

平成27年11月の 第3次産業活動指数の動き

平成28年1月18日
経済解析室

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

平成27年11月 第3次産業活動指数の状況

月次(H27年11月)		第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数		103.1	104.5	102.4
前月比		▲ 0.8%	▲ 1.0%	▲ 0.3%
	指数水準	H27.05 102.8以来 ①H23.03 96.5 ②H23.04 98.2 ③H21.05,23.05 98.5	H27.04 104.5タイ H26.10 104.1以来 ①H23.03 94.5 ②H21.03 97.1 ③H23.04 97.5	H27.09 102.0以来 ①H23.03 97.9 ②H23.05 98.1 ③H21.12 98.5
	前月比の動き	2か月ぶりー (H27.09以来)	2か月ぶりー (H27.09以来)	6か月ぶりー (H27.05以来)
	前月比幅	H26.04 ▲4.5%以来 ①H23.03 ▲4.6% ②H26.04 ▲4.5% ③H20.04 ▲1.7%	H26.04 ▲4.7%以来 ①H23.03 ▲6.4% ②H26.04 ▲4.7% ③H24.01,26.02,27.11 ▲1.0%	H27.05 ▲1.2%以来 ①H26.04 ▲5.0% ②H23.03 ▲3.9% ③H20.04 ▲2.5%
原指数 前年同月比		1.3%	0.1%	2.5%
	前年同月比の動き	8か月連続＋ (H27.04以来)	8か月連続＋ (H27.04以来)	8か月連続＋ (H27.04以来)
	前年同月比幅	H27.10 1.4%以来 I H24.03 4.7% II H24.05 4.0% III H24.04 3.3%	H27.10 1.4%以来 I H24.03 7.4% II H24.04 4.6% III H24.05 3.8%	H27.06 2.5%タイ H27.04 3.1%以来 I H24.05 4.1% II H26.03 3.3% III H27.04 3.1%

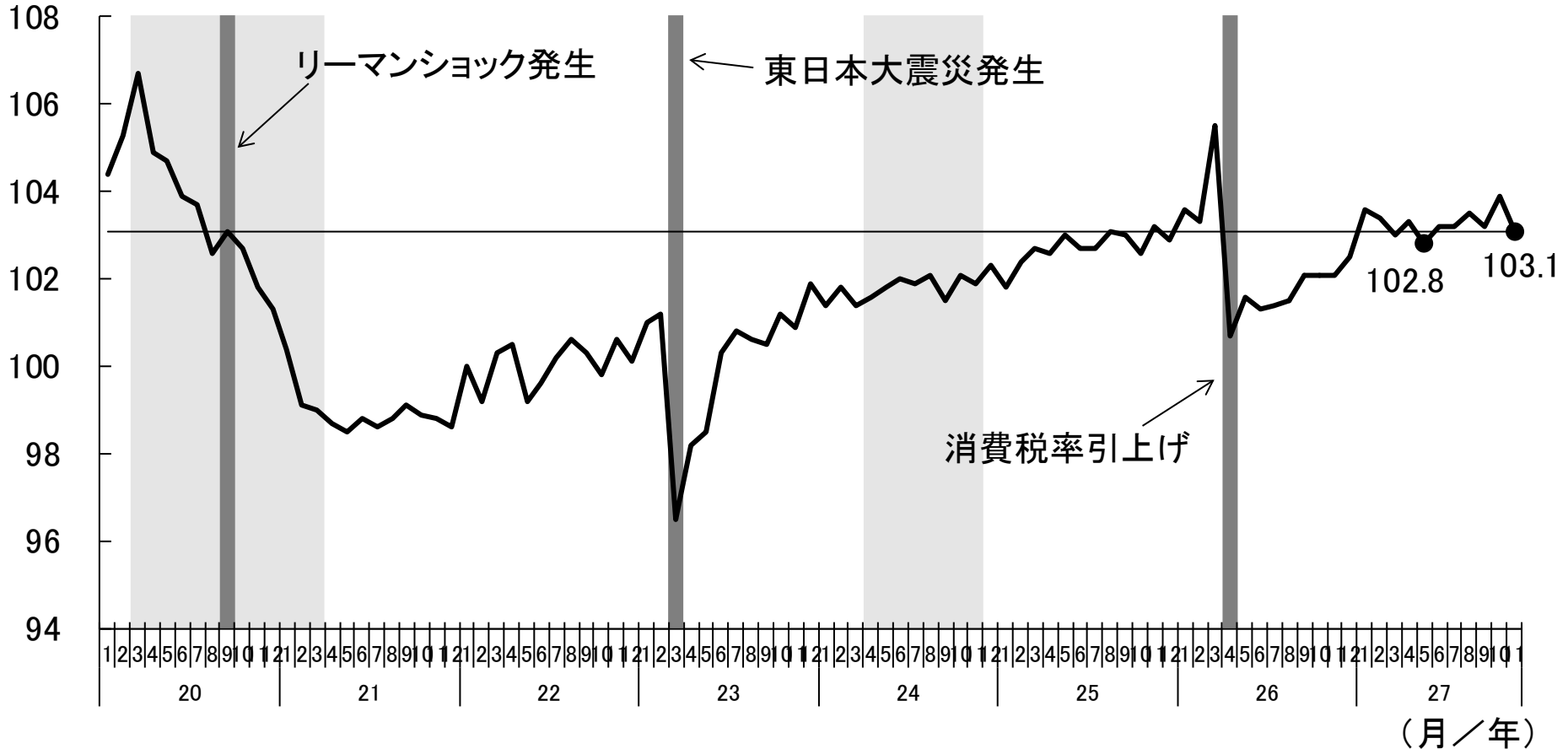
※1 ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの

※2 ▲はマイナス

第3次産業活動指数の動向

- 平成27年11月の第3次産業活動指数は103.1（前月比▲0.8%）と低下。
- 平成27年5月の102.8以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



（注）薄色シャド一部分は景気後退局面。

平成27年11月 「第3次産業活動は一進一退」

(平成22年=100、季節調整済)

基調判断の推移

- ・平成27年1月～4月
「持ち直している」
- ・平成27年5月～6月
「足踏みがみられる」
- ・平成27年7月～9月
「横ばい傾向」
- ・平成27年10月
「持ち直しの動きがみられる」

・平成27年11月
「一進一退」

※基調判断は下方修正

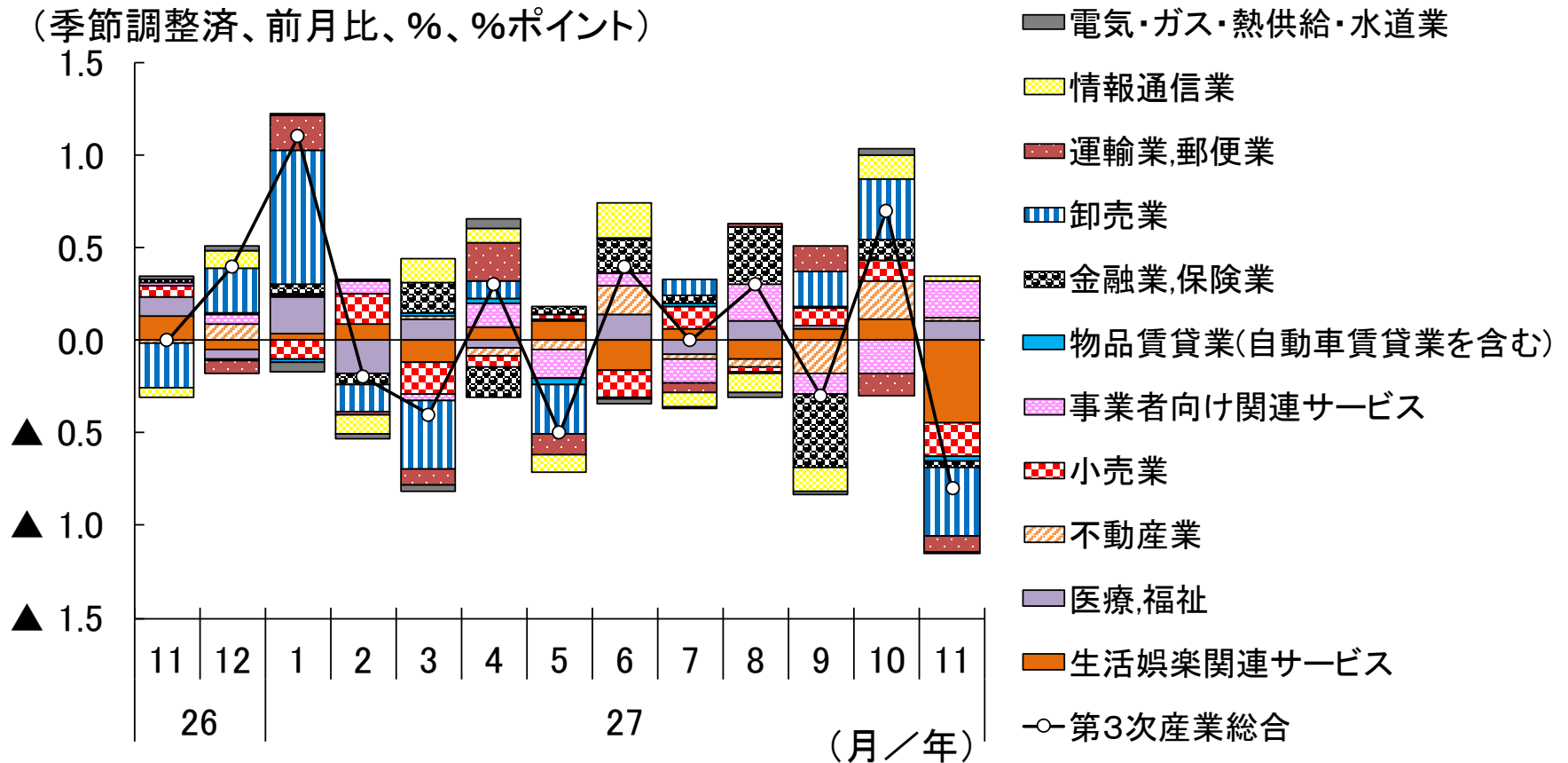
(27年1月より基調判断を実施)

	第3次産業 総合	前期比(%)	
		値	変化
25年	I期	102.3	0.2
	II期	102.8	0.5
	III期	102.9	0.1
	IV期	102.9	0.0
26年	I期	104.1	1.2
	II期	101.2	▲ 2.8
	III期	101.7	0.5
	IV期	102.2	0.5
27年	I期	103.3	1.1
	II期	103.1	▲ 0.2
	III期	103.3	0.2

	第3次産業 総合	前月比(%)	3か月移動		
			平均	前月比(%)	
25年	1月	101.8	▲ 0.5	102.2	0.2
	2月	102.4	0.6	102.3	0.1
	3月	102.7	0.3	102.6	0.3
	4月	102.6	▲ 0.1	102.8	0.2
	5月	103.0	0.4	102.8	0.0
	6月	102.7	▲ 0.3	102.8	0.0
	7月	102.7	0.0	102.8	0.0
	8月	103.1	0.4	102.9	0.1
	9月	103.0	▲ 0.1	102.9	0.0
	10月	102.6	▲ 0.4	102.9	0.0
	11月	103.2	0.6	102.9	0.0
	12月	102.9	▲ 0.3	103.2	0.3
26年	1月	103.6	0.7	103.3	0.1
	2月	103.3	▲ 0.3	104.1	0.8
	3月	105.5	2.1	103.2	▲ 0.9
	4月	100.7	▲ 4.5	102.6	▲ 0.6
	5月	101.6	0.9	101.2	▲ 1.4
	6月	101.3	▲ 0.3	101.4	0.2
	7月	101.4	0.1	101.4	0.0
	8月	101.5	0.1	101.7	0.3
	9月	102.1	0.6	101.9	0.2
	10月	102.1	0.0	102.1	0.2
	11月	102.1	0.0	102.2	0.1
	12月	102.5	0.4	102.7	0.5
27年	1月	103.6	1.1	103.2	0.5
	2月	103.4	▲ 0.2	103.3	0.1
	3月	103.0	▲ 0.4	103.2	▲ 0.1
	4月	103.3	0.3	103.0	▲ 0.2
	5月	102.8	▲ 0.5	103.1	0.1
	6月	103.2	0.4	103.1	0.0
	7月	103.2	0.0	103.3	0.2
	8月	103.5	0.3	103.3	0.0
	9月	103.2	▲ 0.3	103.5	0.2
	10月	103.9	0.7	103.4	▲ 0.1
	11月	103.1	▲ 0.8		

11月の第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成27年11月の第3次産業活動指数(前月比、季節調整済)は 事業者向け関連サービスが上昇したものの、生活娯楽関連サービス、卸売業などが低下したため、前月比▲0.8%の低下。



第3次産業総合を大きく動かした個別系列

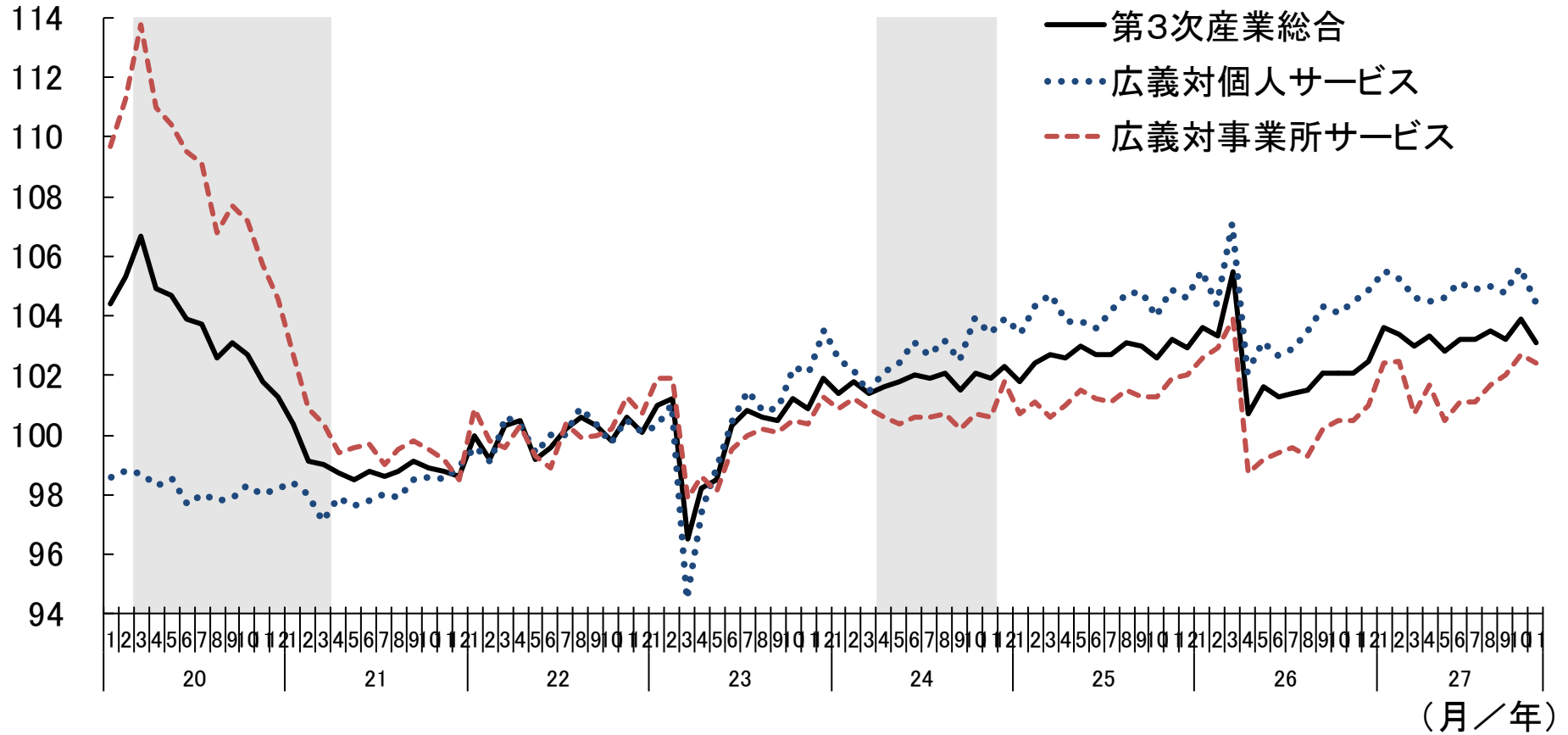
○ 第3次産業総合を 低下 方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	▲ 3.9%	▲ 51.7%
	内訳業種	ファーストフード店及び飲食サービス業 食堂、レストラン、専門店 遊園地・テーマパーク	▲ 6.7% ▲ 2.4% ▲ 24.8%	▲ 5.6% ▲ 5.5% ▲ 5.2%
	2位の業種	卸売業	▲ 2.6%	▲ 42.5%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業 医薬品・化粧品等卸売業	▲ 4.3% ▲ 4.1%	▲ 10.5% ▲ 6.1%
	3位の業種	小売業	▲ 1.8%	▲ 20.6%
	内訳業種	自動車小売業 織物・衣服・身の回り品小売業	▲ 5.5% ▲ 6.3%	▲ 7.7% ▲ 6.2%
○ 第3次産業総合を 上昇 方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	事業者向け関連サービス	2.8%	23.3%
	内訳業種	土木・建築サービス業 公認会計士事務所、税理士事務所	7.5% 9.9%	8.3% 5.0%
	2位の業種	医療、福祉	0.7%	11.0%
	内訳業種			
	3位の業種	不動産業	0.3%	2.6%
	内訳業種	貸事務所業	0.6%	2.1%

寄与率： 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

広義対個人サービスと広義対事業所サービス活動指数の動向

- 平成27年11月の広義対個人サービスは、前月比▲1.0%と低下。
広義対事業所サービスも前月比▲0.3%と低下。

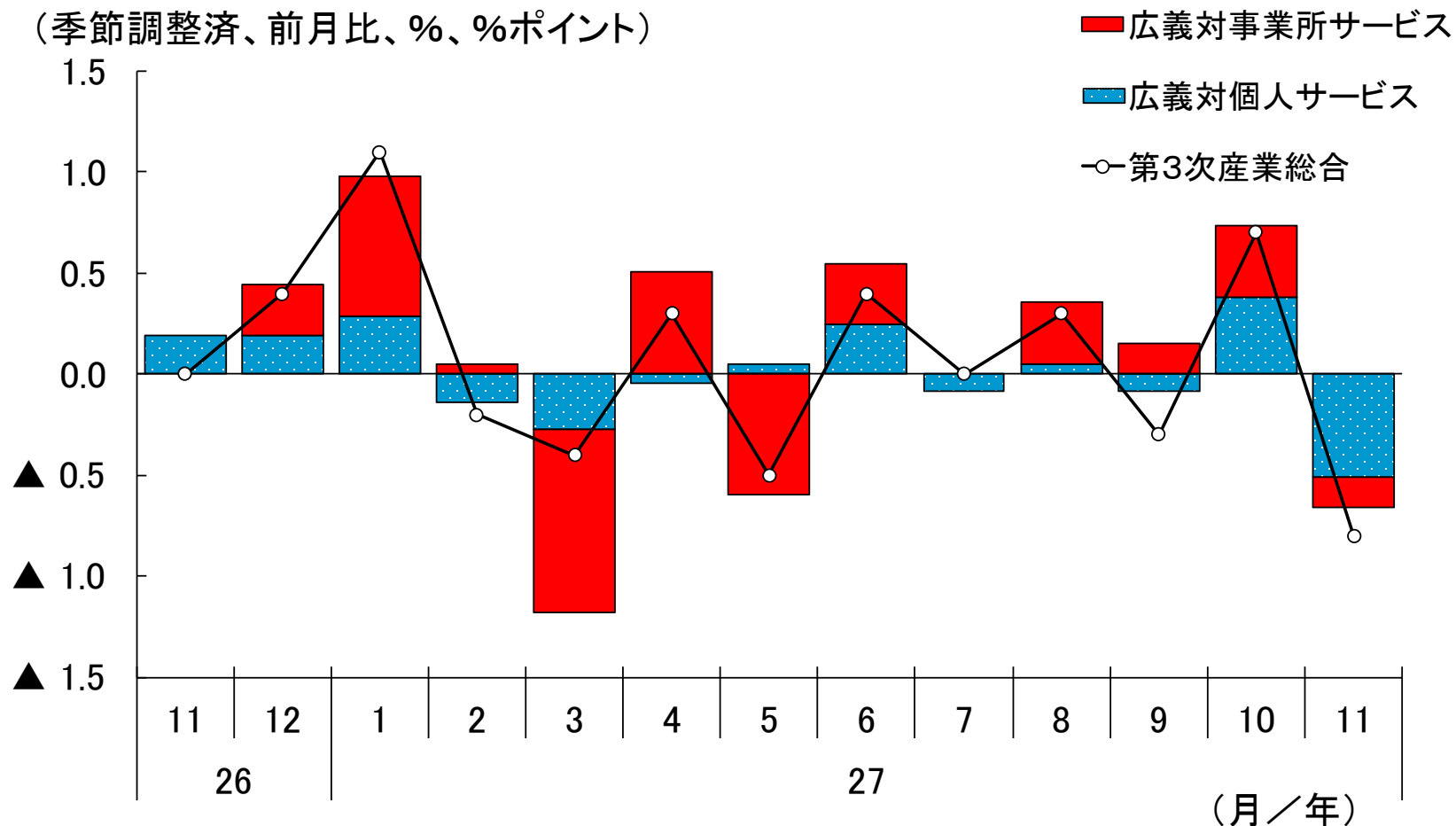
(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。

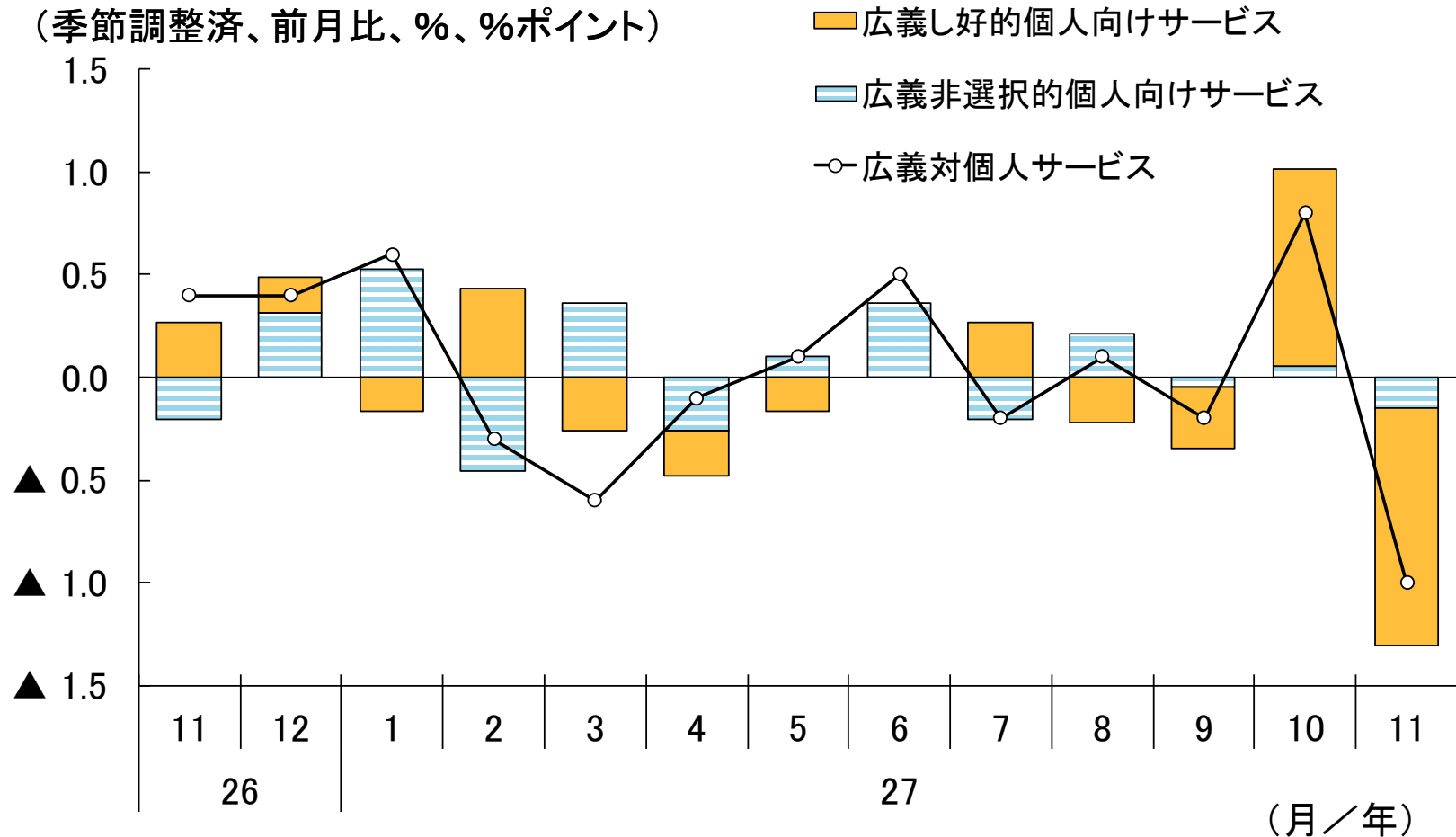
広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

- 平成27年11月の第3次産業活動指数は、広義対個人サービス、広義対事業所サービスともに低下したことにより、前月比▲0.8%と低下。



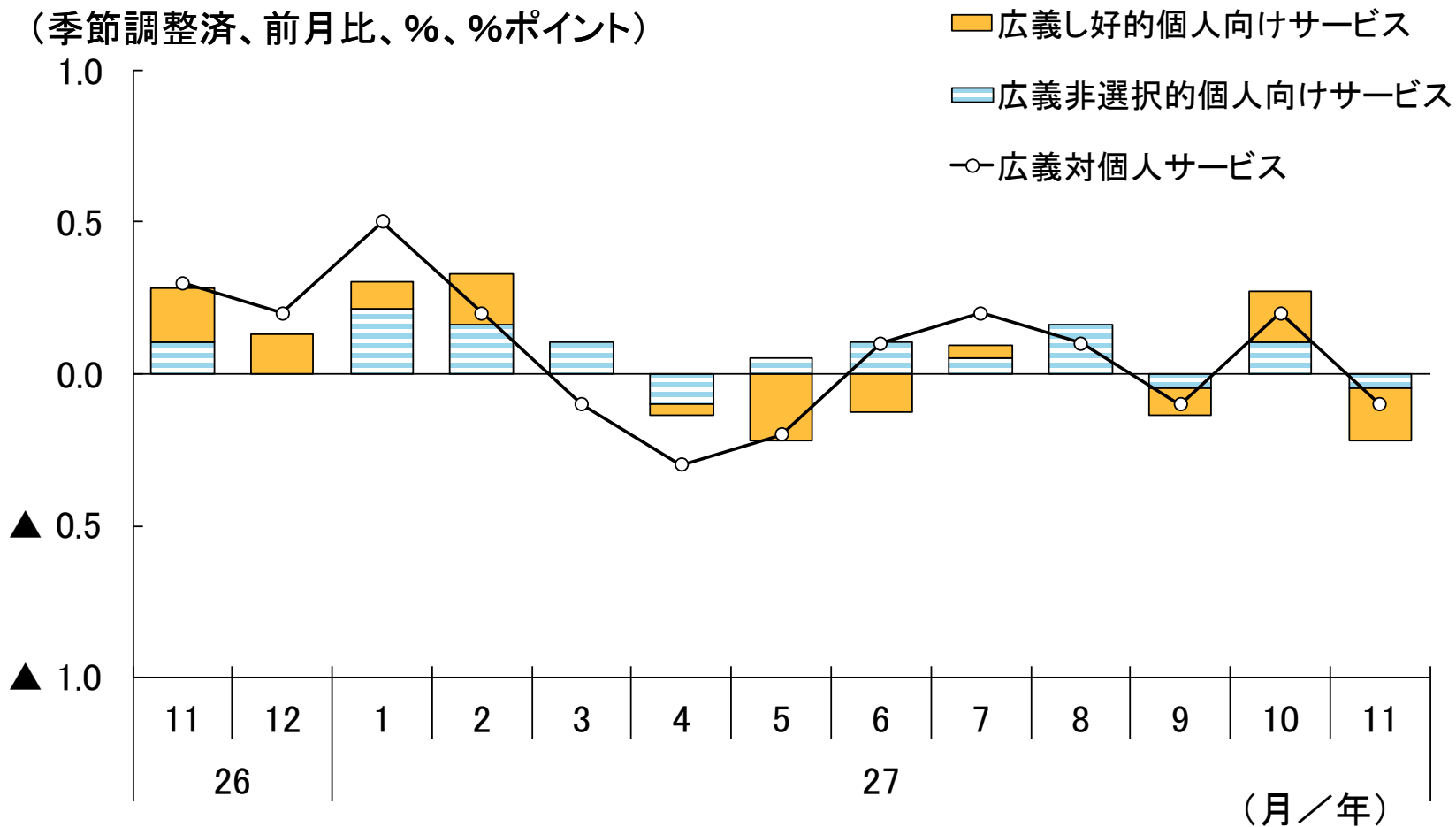
広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年11月の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービス、非選択的個人向けサービスとともに低下したことにより、前月比▲1.0%の低下。



(参考)

広義対個人サービスの内訳寄与(後方3か月移動平均)



広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

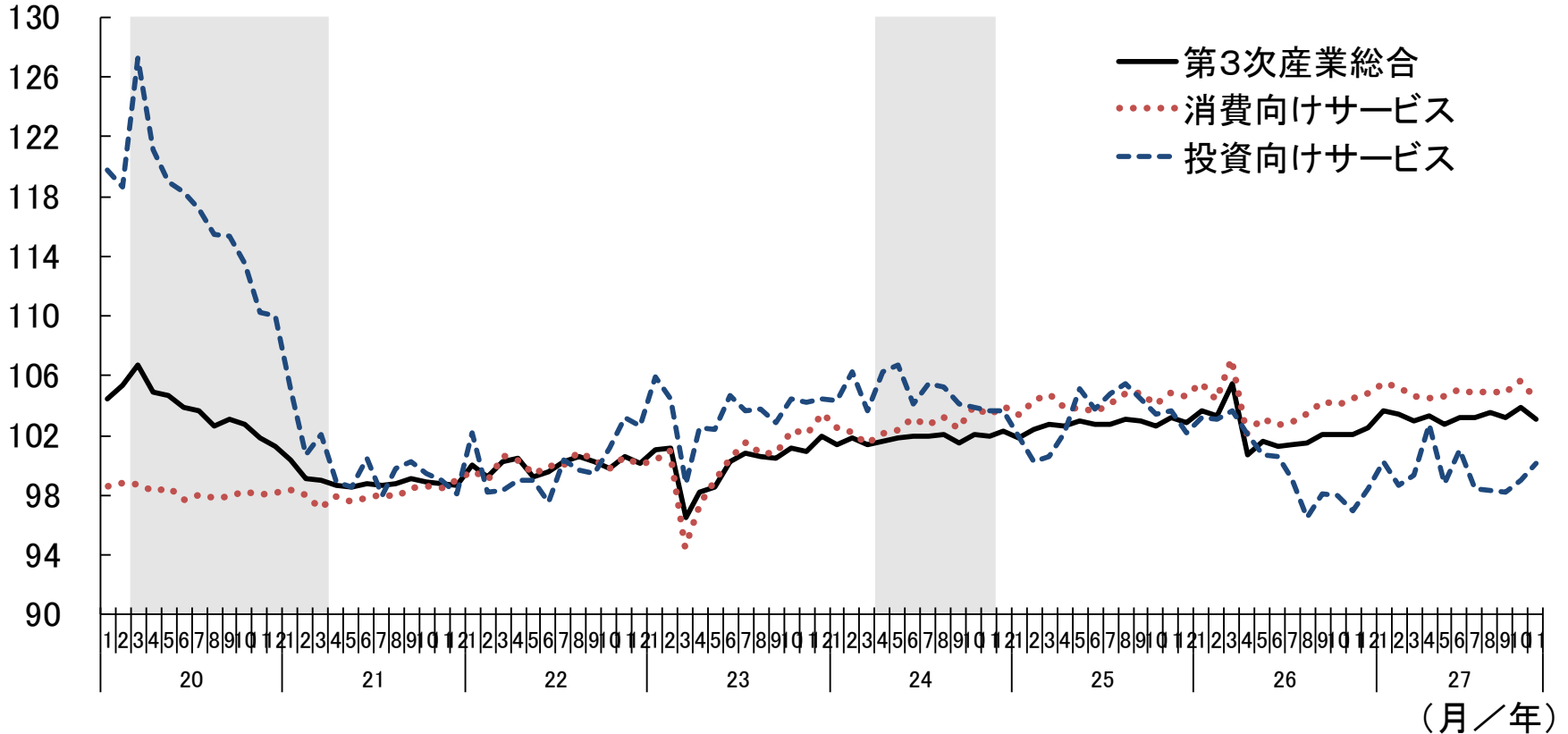
	業種名	前月比
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	受注ソフトウェア	▲ 4.3%
	鉱物・金属材料卸売業	▲ 4.3%
	全銀システム取扱高	▲ 4.3%
	医薬品・化粧品等卸売業	▲ 4.1%
	化学製品卸売業	▲ 6.1%
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	13.9%
	職業紹介・労働者派遣業	2.8%
	電気機械器具卸売業	3.2%
	公認会計士事務所, 税理士事務所	9.9%
	他に分類されない広告	10.4%

	業種名	前月比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	自動車小売業	▲ 5.5%
	織物・衣服・身の回り品小売業	▲ 6.3%
	食堂, レストラン, 専門店	▲ 2.4%
	旅館	▲ 14.1%
	遊園地・テーマパーク	▲ 24.8%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	機械器具小売業	6.0%
	ゲームソフト	30.8%
	マンション分譲(近畿圏)	31.1%
	競馬場	9.7%
	マンション分譲(首都圏)	2.5%

消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年11月の消費向け第3次産業は、前月比▲1.0%低下、投資向け第3次産業は前月比1.1%の上昇。

(22年=100、季節調整済)



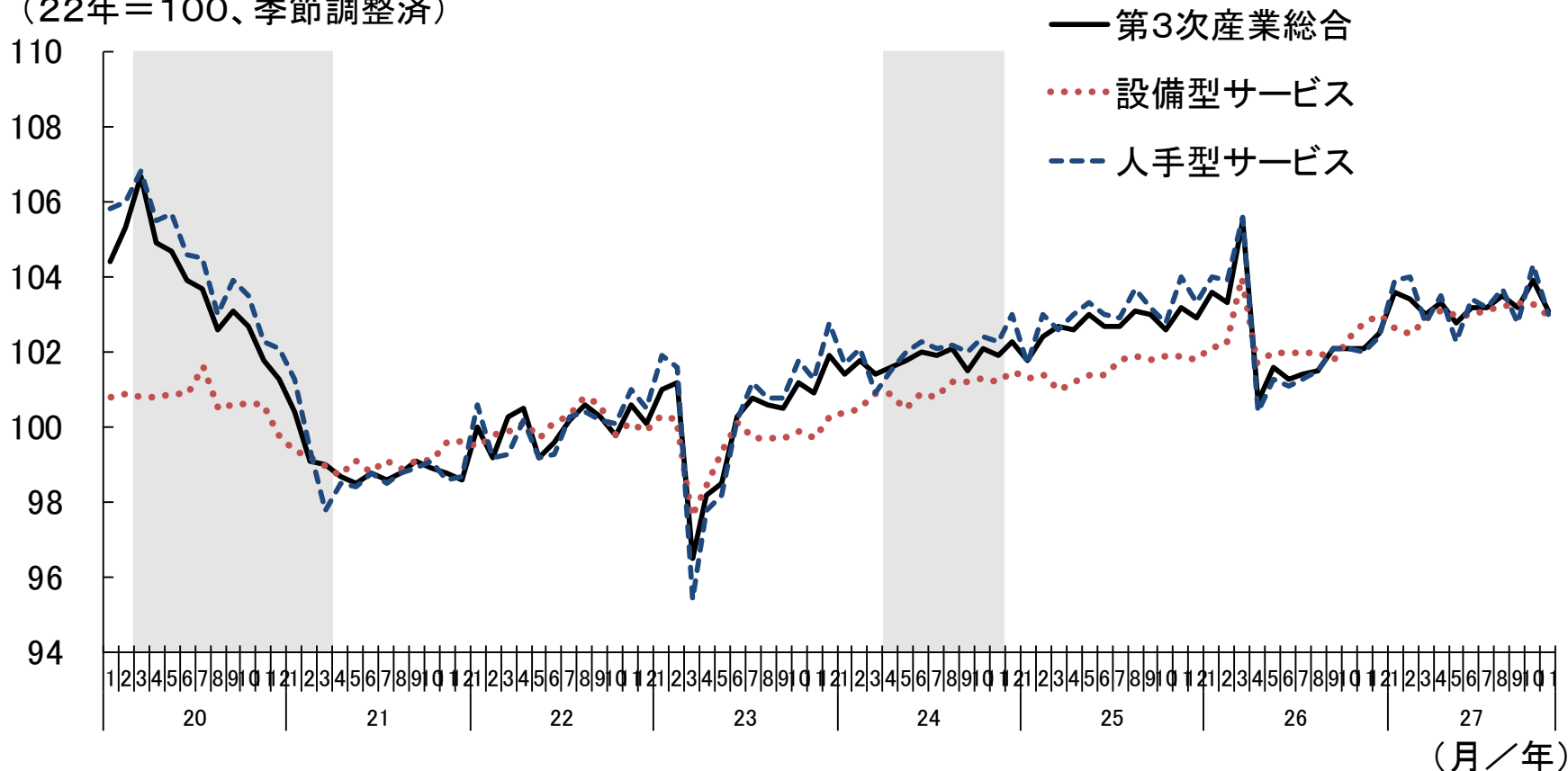
(月／年)

- (注) 1. 「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
 「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
2. シャドー部分は景気後退局面。

設備型／人手型サービス指数の動向

- 平成27年11月の設備型第3次産業は、前月比▲0.3%と低下、人手型第3次産業も前月比▲1.2%低下。

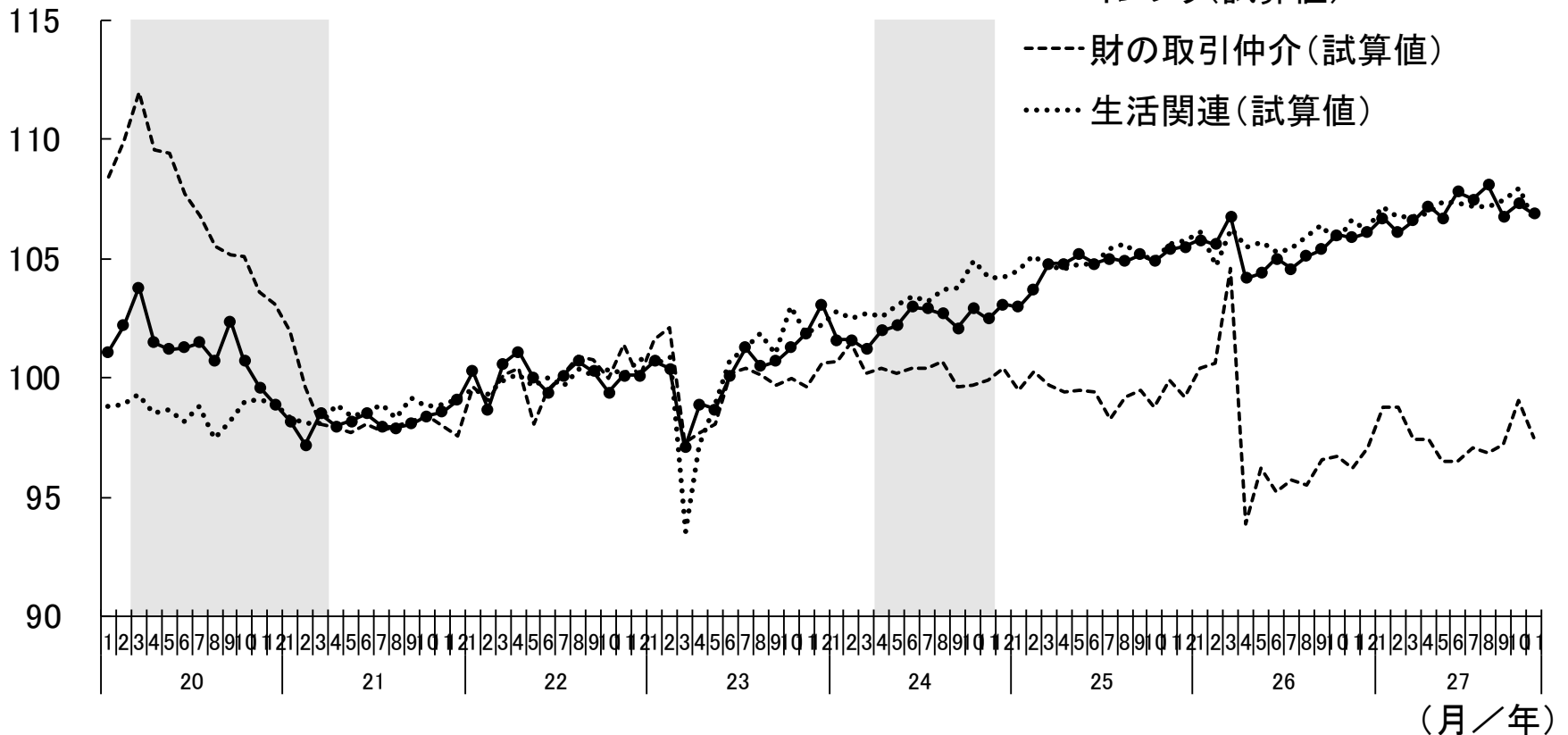
(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 第3次産業総合の内訳系列を「人手」に比べ「設備」をより必要とするタイプのサービスである「設備型サービス」と、反対に「設備」に比べ「人手」をより必要とするタイプのサービスである「人手型サービス」に分割。
具体的には、産業連関表の資本減耗と雇用者報酬を比較し、資本減耗の方が大きい系列を「設備型サービス」に、雇用者報酬の方が大きい系列を「人手型サービス」に分類している。
2. シャド一部分は景気後退局面。

「インフラ」、「財の取引仲介」、「生活関連」の動向

(22年=100、季節調整済)



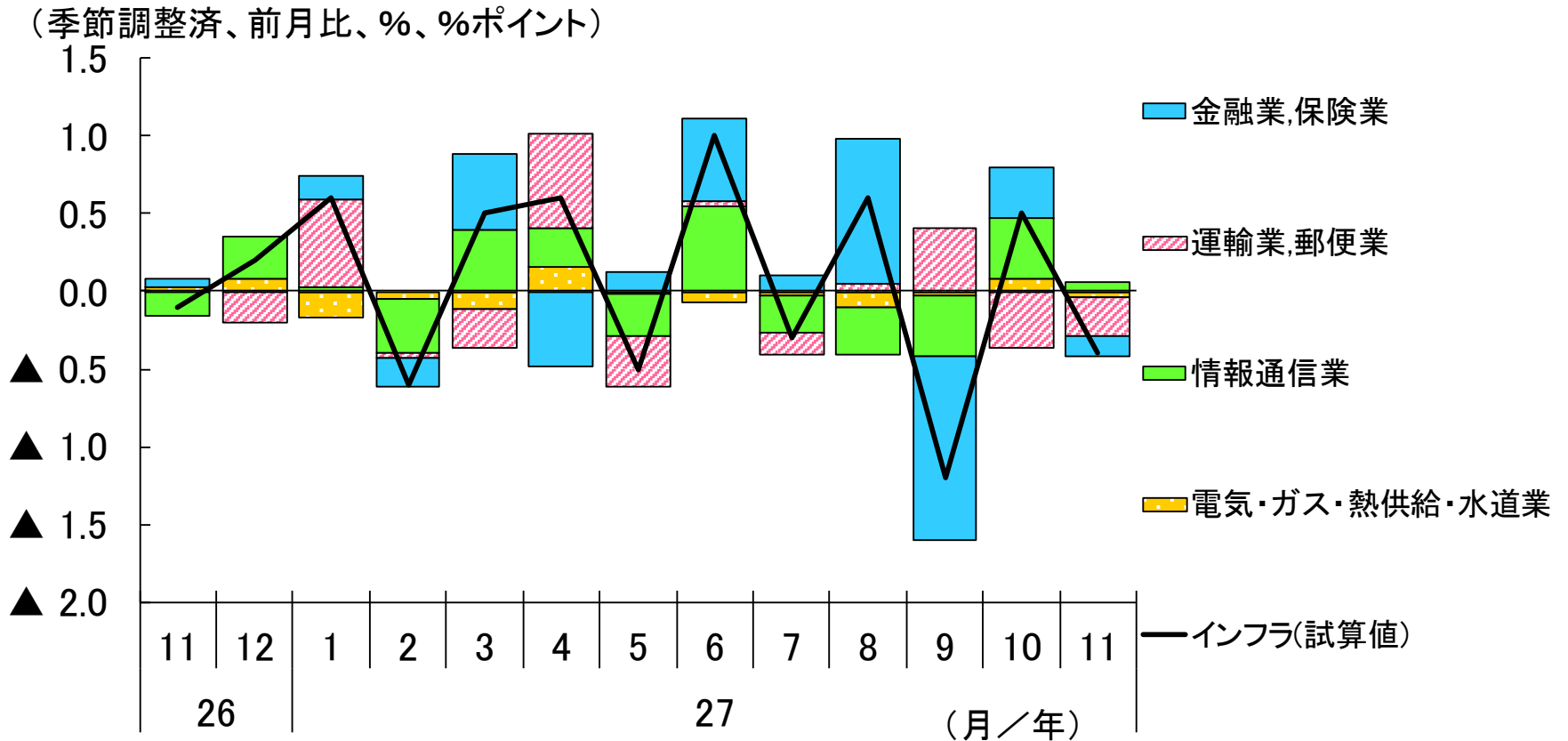
(注) 1. 「インフラ」「財の取引仲介」「生活関連」の各指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つ試算値には含めていない。

- ・インフラ: 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業
- ・財の取引仲介: 卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
- ・生活関連: 医療、福祉、生活娯楽関連サービス

2. シャドー部分は景気後退局面。

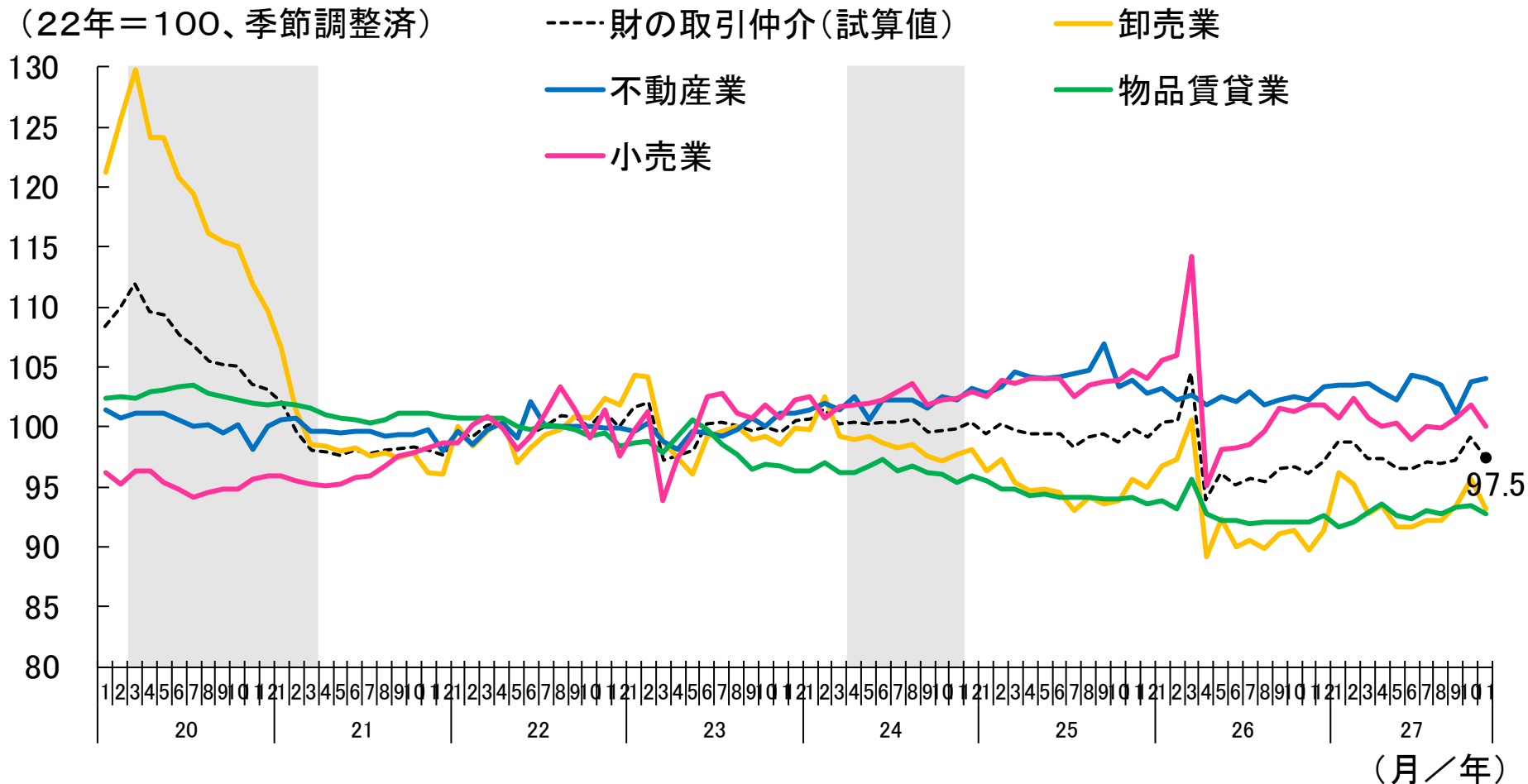
インフラ型第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成27年11月のインフラは、情報通信業が上昇したものの、運輸業,郵便業、金融業,保険業,保険業が低下したため、前月比▲0.4%と低下。



「財の取引仲介」型第3次産業の動向

- 平成27年11月の「財の取引仲介」型第3次産業は97.5。



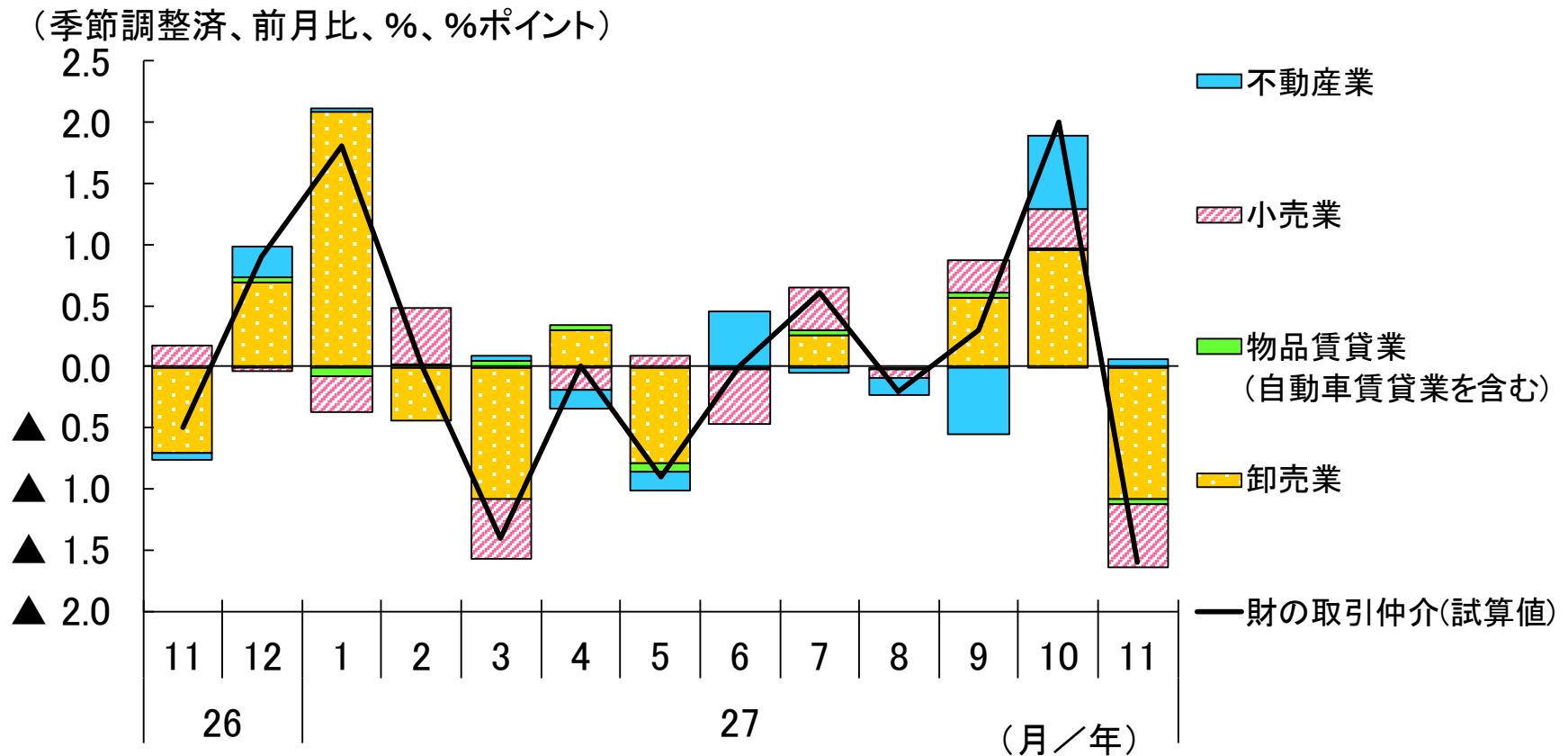
(注) 1. 「財の取引仲介」指数(試算値)は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

・財の取引仲介:卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業

2. シャドー部分は景気後退局面。

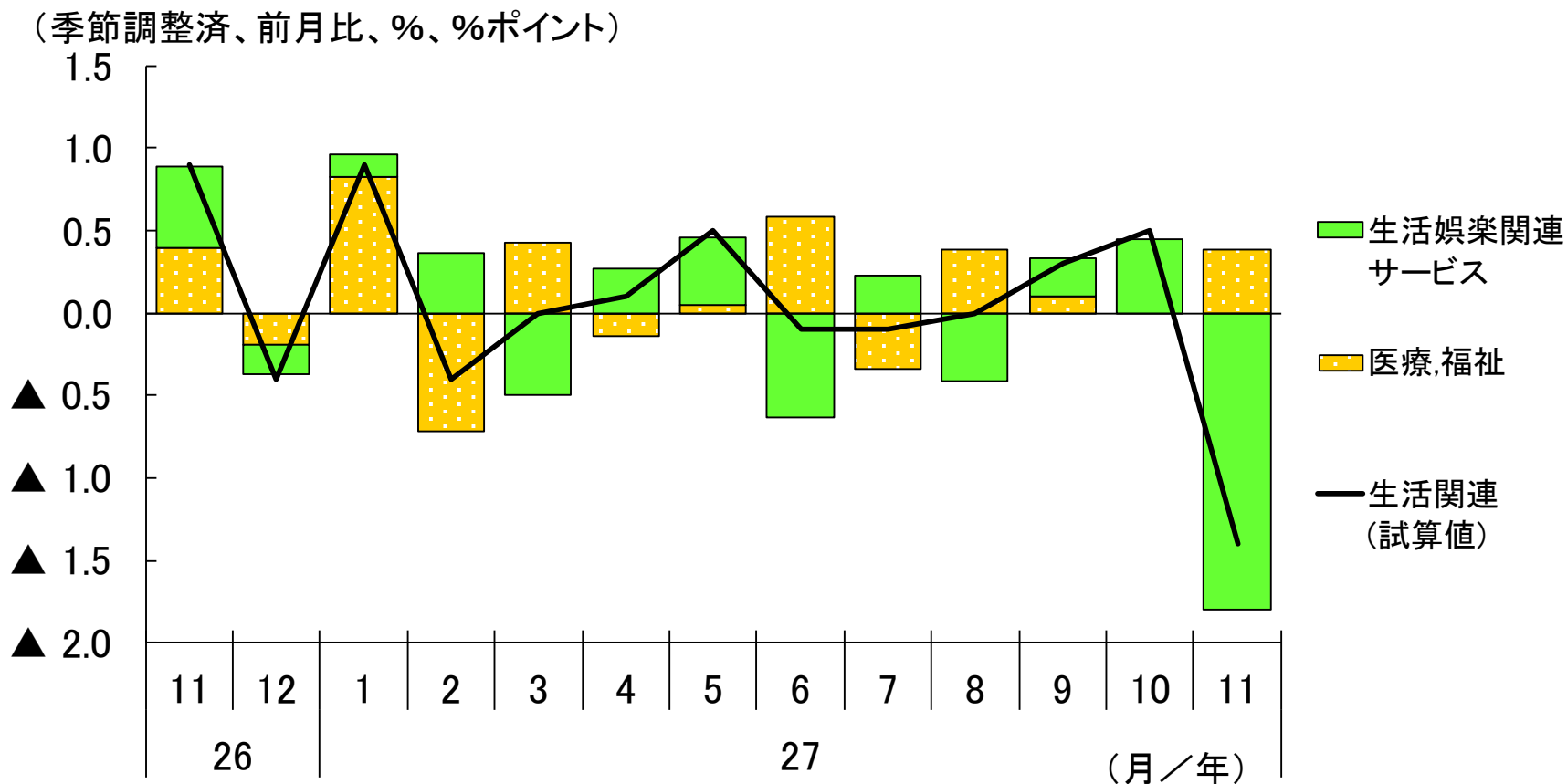
「財の取引仲介」型第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成27年11月の「財の取引仲介」は、卸売業、小売業の低下により、前月比▲1.6%と低下。



生活関連第3次産業の前月比内訳寄与

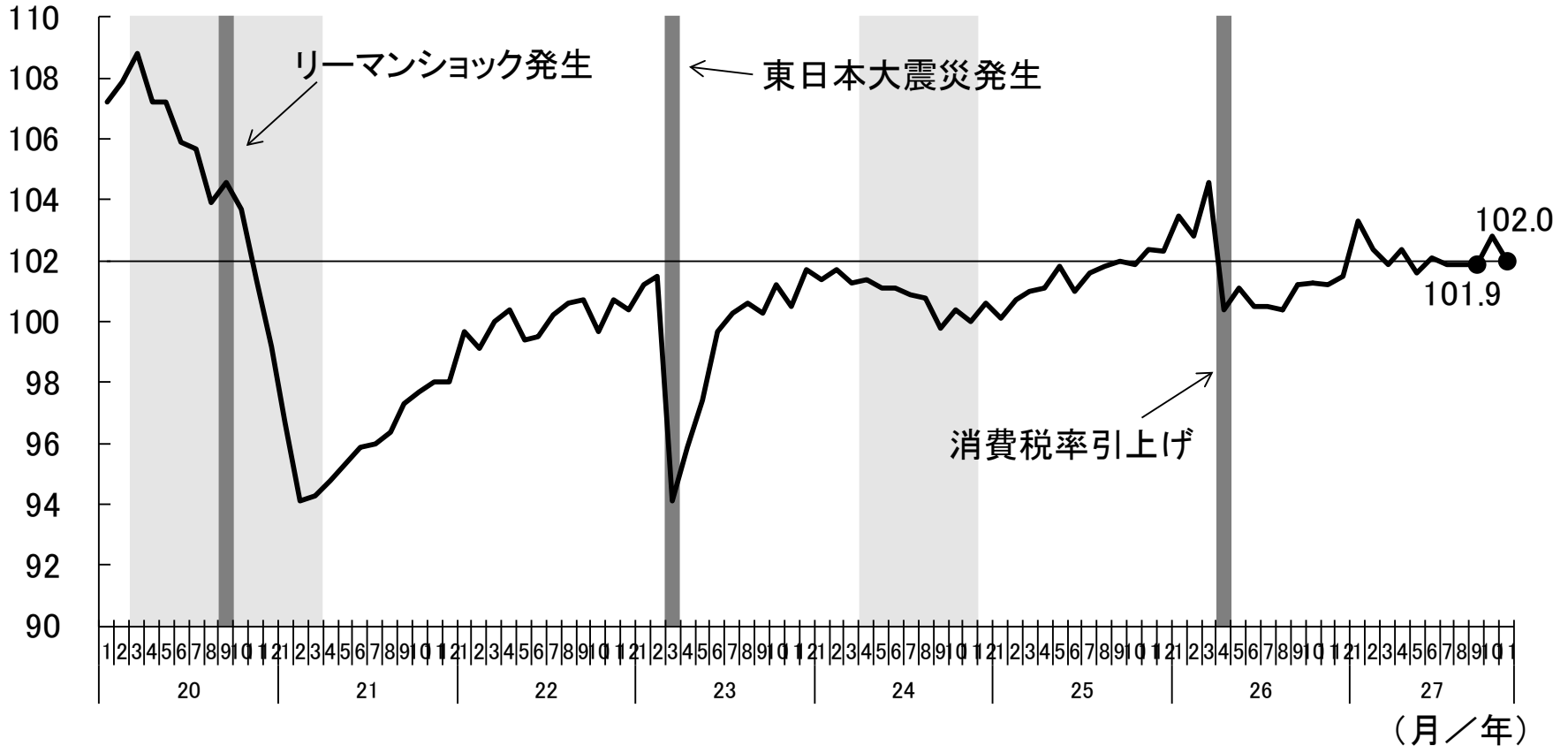
- 平成27年11月の「生活関連」は、生活娯楽関連サービスの低下により、前月比▲1.4%と低下。



統合指数(試算値)の動向

- 平成27年11月の統合指数(試算値)は、102.0(前月比▲0.8%)と低下。
- 平成27年9月の101.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 統合指数(試算値)は、鉱工業生産指数及び第3次産業活動指数の季節調整済指数を全産業活動指数のウェイトで加重平均することにより算出。
2. 薄色シャドー部分は景気後退局面。

統合指数(試算値)に対する産業別寄与度分解

- 平成27年11月の統合指数(前月比、季節調整済)の内訳をみると、第3次産業活動(前月比寄与度▲0.61%ポイント)、鉱工業生産(同▲0.19%ポイント)がともに前月から低下したことにより、前月比▲0.8%の低下となった。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)

